1 交通事業者の経営環境

人口減少・高齢化の進展に伴って、交通事業者は、利用者の減少による営業収支の悪化、運転手不足の深刻化などの問題を抱えながら経営を続けている。

こうした中、令和2年1月に、国内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が報告された。その後、感染者は増加し、外出制限や3密を回避する意識が高まり、公共交通の利用者数がさらに減少した。昨今、利用者は回復しつつあるが、新型コロナウイルス感染症がまん延する前の利用者数までには至っていない。

さらに、石油輸出機構（OPEC）が需要の再下落を懸念して増産を見送っていることや、ウクライナ情勢によって原油価格が高騰していることが追い打ちとなり、交通事業者を取り巻く環境は、過去に例をみないほど悪化している。

コロナ禍における公共交通の輸送人員の推移

資料：交通政策白書

市自主運行バスの利用者数の推移

資料：廿日市市

2 デジタル社会の形成

利用者の利便性向上や事業者の生産性向上を目指し、公共交通分野へのデジタル技術の活用が進められている。

複数の公共交通やその他のサービスを組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うことができる MaaS (Mobility as a Service) やマイナンバーカードを活用した次世代決済手段の導入、交通事故の減少、渋滞の緩和だけでなく、省人化による人的コストの削減や運転手不足問題の解決が期待される自動運転の取組、AI を活用した配車サービスや等が全国各地で進められている。

こうした社会情勢を踏まえ、ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民 ITS 構想・ロードマップ」を発展的に継承し、令和 4 年 8 月に「デジタルを活用した交通社会の未来 2022」が策定され、官民が連携した必要な技術開発や交通インフラの整備、制度整備等が進められている。

事例 1 : MaaS (Mobility as a Service)

群馬県前橋市では、公共交通ネットワークの再構築及び交通環境の高度化を目的として、市内の多様な交通モードを、わかりやすく案内できる市民向けのサービス『MaeMaaS』の実証実験を実施した。MaeMaaS では経路検索やマイナンバーと連携した決済機能が一括化されているだけでなく、周辺の飲食店等と連携したクーポンを利用することができる付加価値を付けたサービスが提供された。

MaeMaaS のチラシ

資料: 前橋市ホームページ

The flyer for MaeMaaS features the logo 'MaeMaaS JUST MOVE FORWARD' and two cartoon mascots, a blue cat and a pink pig. It includes a QR code and a smartphone displaying the app interface. A green speech bubble says '実証実験実施中!' (Real-world experiment in progress!).

飲食店での500円OFFクーポンキャンペーンの実施
対象のお店で1,000円以上のお会計時に500円OFFに♪

●ご利用方法

- ① まずはデジタルフリーパスを購入し公共交通を利用。
- ② クーポンキャンペーン対象店には、レジの横などに右記のQRコードPOPが設置されています。こちらのQRコードをデジタルフリーパス内からカメラを起動し認証してください。
- ③ クーポン画面が表示されますので、店舗スタッフの前で「使用する」を選択してご利用ください。

※実施期間は2021年12月4日～2022年2月28日まで。

クーポンの対象店舗はまちなかの有名店や郊外の人気店まで様々！
公共交通を活用した新しいまちの楽しみ方を体験しませんか？

事例 2 : AI を活用した配車サービス

これまで人力で行っていた配車に AI を活用し、リアルタイムで最適配車を行うことで、乗りたい時に乗ることができるほか、運行ルートが AI が決定するため、交通事業者のルート決定の手間がなくなり、利便性の向上や業務効率化が期待され、全国各地で導入されている。

のるーと宗像（福岡県）とのるーとの利用イメージ

資料: のるーとホームページ

The image shows a white van with 'Munakata' and 'KNOWROBOT' branding, and the number '03' on its side. The 'のるーと' logo is also visible. To the right is a flowchart illustrating the service process: '乗る!' (Get on!) -> '運手のリクエスト!' (Driver request!) -> '降る!' (Get off!) -> '経路のリクエスト!' (Route request!). A circular callout states: 'ルートはその時に応じてAIが計算します。' (The route is calculated by AI in response to the time).

3 カーボンニュートラルの実現

国際的に気候変動への危機感が高まり、世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」への動きが加速している。

廿日市市では、令和4年度6月議会において、市民、事業者、行政の「オールはつかいち」で2050年に市内の温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言した。

交通分野では、鉄道やバス等の公共交通は一度に多くの人を運ぶことができ、1人を1キロメートル運ぶのに排出されるCO₂の排出が少ない移動手段であるため、公共交通の利用促進がCO₂の削減につながることを期待されている。さらに、バスにおいて、環境にやさしいEV車両の導入も進められている。

小型EVバス車両（つくばみらい市コミュニティバス）

資料：BYD グループホームページ

4 国・県の動向

(1) アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」

国土交通省で住民の豊かなくらしの実現に不可欠な存在であるバス・鉄道などの地域交通について、人口減少やコロナ禍の影響で一層厳しい状況であることも踏まえ、最新のデジタル技術等の実装を進めつつ、①官と民で、②交通事業者相互間で、③他分野とも、「共創」を推進し、地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン」(刷新・再構築)する方策が検討されている。

アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会

資料:国土交通省ホームページ

①官と民の共創：交通サービスのエリアにおける最適化と長期的な安定化

・旺盛な需要のもとで、交通事業者が独自にサービス水準を設定し運行する仕組みは、**人口減少等が進み、需要が大幅に減少する状況下で困難**に。地域公共交通活性化再生法や欠損額の補助で対応してきたものの、**負のスパイラルを避けられず、コロナ禍で危機的状況**に。

・意欲ある地域では、こうした状況の打破のため、**公的主体と民間事業者が能動的に連携して、望ましいサービス水準**(路線網、運行計画、運賃等)を設定し、公的主体による効率的な支援のもと、**交通事業者は改善インセンティブが働く状態で運行を担う**ようにすることで、**持続可能性を高める動き**が出ており、これを後押しすることが必要ではないか。

・MaaSや自動運転など最新のデジタル技術等を中長期・安定的に実装するには、地域の魅力向上や地域活性化に加えて、**地域社会になじむ形で、生活の利便性向上を図るためのアプローチ**が必要ではないか。

②交通事業者相互間の共創：モードの垣根を超えた交通サービスの展開

・独占禁止法特例法(令和2年制定)により、**利便性の高いサービスの実現を図りつつ、持続可能性を高めるため、カルテル規制を適用除外し、交通事業者相互の共創の促進を図る共同経営が可能**に。

・乗合バス事業者間だけでなく、**並走する鉄道とバスにおける運賃の共通化、ダイヤの連携**など、**モードに捉われず移動サービスを一体的にとらえて確保・充実していくためのアプローチ**が必要ではないか。

③他分野を含めた共創：くらしに関わる産業領域一体での交通創出

・需要の減少により、**運賃収入だけを原資とした従前のビジネスモデルでは成り立たず、まちづくり・地域づくりと連携しつつ、地域に必要な交通を住民主体で再構築する兆し**が見られている。

・交通事業者がくらしに関わる地元の企業等と適切にリスク分担し、**サービスの運営・運行においてノウハウを発揮しつつ、既存の枠組みとは異なる方法でくらしのための交通を創出するアプローチ**が必要ではないか。

(2) ローカル線に関する課題認識と国の動向

西日本旅客鉄道株式会社から「ローカル線に関する課題認識」が示され、国土交通省が「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を設置し、ローカル線区のあり方に関して「危機的な状況のローカル線区について、沿線自治体を中心となって協議会等を設け、将来に向けた地域モビリティのあり方について検討を進めることが基本原則である」と提言した。

(3) 広島県地域公共交通ビジョン

市町の地域公共交通計画の指針として、県全域での公共交通のめざす姿を示し、施策の大きな方向性を打ち出すことで、県・市町が一体となった交通体系の構築をめざし、令和4年度から令和5年度にかけて、広島県地域公共交通ビジョンを策定する。